

平成25年行政事業レビューシート

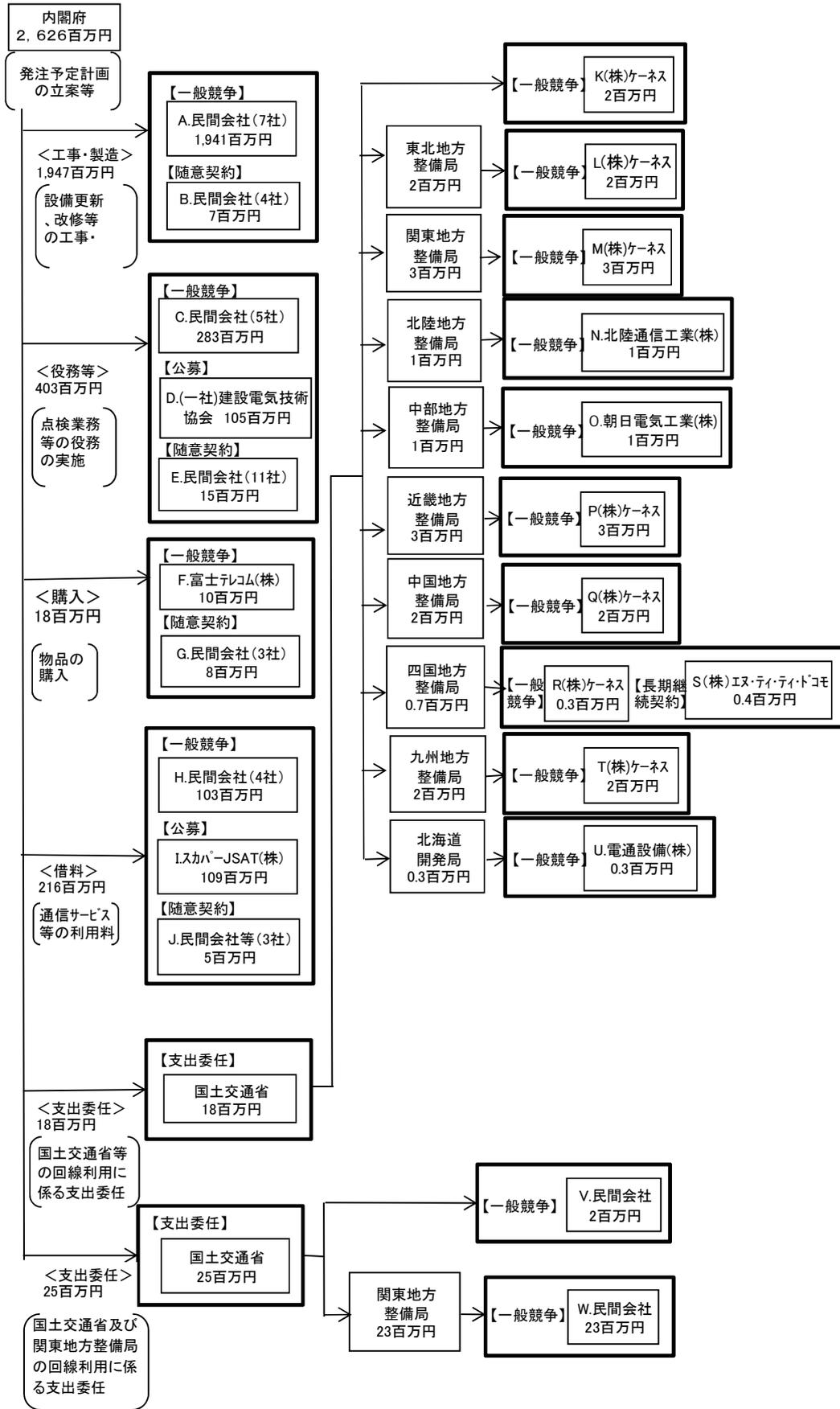
(内閣府)

事業名	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費		担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成12年度		担当課室	参事官(事業推進担当)	角 好陸			
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	防災基本計画(H20.2.18 中央防災会議) 首都直下地震対策大綱(H17.9 中央防災会議等)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害による被害を最小化するためには、災害発生初動期より、災害の規模、被害の箇所や状況などの迅速な収集と関係機関による共有によつて的確な対応を行う必要がある。そのための通信は極めて重要であるが、災害時は公衆通信網に混雑(輻輳)、停電、断線による障害が発生する。中央防災無線網は、地上系無線回線及び衛星通信回線により総理大臣官邸をはじめ防災関係機関間を横断的に接続する情報通信ネットワークであり、ヘリコプター映像の伝送、中央と現地の情報共有等を確実にを行うための設備である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中央防災無線網は、指定行政機関等29機関(38箇所)、地方自治体47都道府県(50箇所)、指定公共機関56機関(59箇所)の合計132機関(147箇所)を接続しているほか、緊急時に臨時的な通信拠点を設置することにより全国をカバーしている。信頼性と経済性の観点から、首都圏では地上系通信、遠隔地の指定公共機関は衛星系通信を採用し、その他道府県については他省庁の通信回線を活用して横断的なネットワークを構築してきた。災害時には実動5省庁(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)のヘリコプター映像による発災状況の把握、関係機関との電話・FAXによる緊急連絡、関係省庁連絡会議や現地対策会議に利用している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,738	1,559	1,503	986	1,531	
		補正予算	-	940	53	-		
		繰越し等	△ 785	816	1,207	53		
	計	953	3,314	2,762	1,039	1,531		
	執行額	922	2,846	2,626				
執行率(%)	96.74%	85.86%	95.08%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	施設整備及び維持管理を目的とする事業であり、定量的な成果目標の設定は困難。			-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設整備及び維持管理を目的とする事業であり、定量的な活動指標の設定は困難。			-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備に要する経費	23	0	通信ネットワークサービスにかかる回線接続工事完了による減				
	管理に要する経費	963	1,531	指定公共機関等への衛星通信地球局及び多重無線通信設備の整備による増				
				「新しい日本のための優先課題推進枠」307				
	計	986	1,531					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	指定行政機関や指定公共機関等を接続する通信網の整備や運用、大規模災害発生時における緊急災害対策本部と現地災害対策本部との通信回線の緊急整備など、国の災害対策と一体となった通信網の整備や運用を行う必要があるため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札参加要件の緩和等による入札契約の改善によって、応札者の増加を図り競争性の確保に努めている。また、新技術の導入や、IP技術などの情報通信分野で主流となっている技術仕様の導入によりコストの抑制を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	被害状況や被災地からの要望事項の緊急対策本部等への連絡、ヘリによる被害状況映像の伝送などに中央防災無線網が利用されている。東日本大震災では、官邸及び各機関並びに現地災害対策本部等との通信に活用された。また、平時においても、各機関との防災業務に関する連絡に利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費については、新技術の導入による整備コストの抑制及び直近の執行実績を踏まえた維持管理経費の削減を図っている。</p> <p>また、通信装置等の分離発注、発注に関する情報提供の推進及び入札要件の緩和など、入札契約の改善によって、応札者の増加を図り競争性の確保により一層努めるとともに、適正な価格での設備の整備を図っている。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、適正な予算の執行に努めたい。					
備考						
<p>○平成22年度公開プロセスの結果</p> <p>事業番号:57</p> <p>事業名:中央防災無線網の施設整備及び管理に必要な経費</p> <p>評価結果:部分的な改善を要する。</p> <p>取りまとめコメント:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理経費の更なる見直しが必要。 ・随意契約・1者応札については、競争性の確保をより一層努めるとともに情報公開が必要。 <p>○本事業の一部は、予備費である。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0057	平成23年	0056	平成24年	0060、0078	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日本無線株式会社			H.KDDI株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器費	衛星通信設備製作の費用	750	通信費	衛星通信サービスの利用料	32
人件費	装置の据付調整に要する労務費	66	その他	消費税	2
間接経費	作業管理部門経費、一般管理費	28			
その他	消費税	45			
計		890	計		34
B.株式会社拓和			I.スカパーJSAT株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器費	修繕部品の費用	2.0	通信費	衛星通信サービスの利用料	104
人件費	修繕に要する労務費	0.3	その他	消費税	5
間接経費	諸経費、一般管理費	0.2			
その他	消費税	0.1			
計		3	計		109
C.株式会社ケーネ			J.(一社)行政情報システム研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務従事技術者の労務費	134	通信費	ネットワークサービス利用料	4
直接経費	技術経費、旅費交通費、安全費等	29	その他	消費税	0.2
間接経費	諸経費	50			
その他	消費税	11			
計		224	計		4
D.(一社)建設電気技術協会			K.株式会社ケーネ (支出委任先:国土交通省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	運用支援・点検等に要する労務費	30	人件費	点検等に要する費用	2
直接経費	機器の保管、旅費交通費、技術管理等の経費	39			
間接経費	諸経費	31			
その他	消費税	5			
計		105	計		2
E.株式会社ケーネ			L.株式会社ケーネ (支出委任先:東北地方整備局)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務従事技術者の労務費	5	人件費	点検等に要する費用	2
直接経費	技術経費、旅費交通費、安全費等	1			
間接経費	諸経費	3			
その他	消費税	0.4			
計		8	計		2
F.富士テレコム株式会社			M.株式会社ケーネ (支出委任先:関東地方整備局)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器費	中央防災無線網防災情報共有端末装置の購入	9	人件費	点検等に要する費用	3
人件費	端末装置の設定及び調整に要する労務費	0.3			
その他	消費税	0.5			
計		10	計		3
G.株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ			P.株式会社ケーネ (支出委任先:近畿地方整備局)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器費	衛星携帯電話機の費用	8	人件費	点検等に要する費用	3
その他	消費税	0.4			
計		8	計		3

Q.株式会社ケーネス (支出委任先:中国地方整備局)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	点検等に要する費用	2			
計		2	計		
T.株式会社ケーネス (支出委任先:九州地方整備局)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	点検等に要する費用	2			
計		2	計		
V.株式会社ケーネス (支出委任先:国土交通省)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	点検等に要する費用	2			
計		2	計		
W.株式会社ケーネス (支出委任先:関東地方整備局)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	点検等に要する費用	23			
計		23	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	中央防災無線網衛星通信装置の製造	890	1	88%
2	日本電気(株)	中央防災無線網多重無線通信設備の製造	457	1	99%
3	日本電気(株)	中央防災無線網における既設設備の改修及び撤去工事	382	1	99%
4	沖ウインテック(株)	中央防災無線網電話交換設備製造	91	2	97%
5	NTTドコモ(株)	内閣府緊急情報連絡装置冗長化システム製造	74	1	97%
6	日本電気(株)	中央防災無線網監視装置製造	36	2	97%
7	(株)アスライブ	大阪現地对策本部電話交換設備設置工事	11	1	99%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信装置修繕	3	随意契約	—
2	日本電気(株)	TV会議装置用配線工事	2	随意契約	—
3	(株)関電工	福島県における中央防災無線網災害情報共有通信設備設置工事	1	随意契約	—
4	(株)ケーネス	総合防災情報システムに係る配線工事	0.45	随意契約	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	中央防災無線網運転監視・通信設備点検業務	224	2	93%
2	伝説コンサルタンツ(株)	中央防災無線網設備設計検討業務	23	4	47%
3	日本工営(株)	被害報とりまとめ自動化検討業務	20	1	94%
4	日本電気(株)	中央防災無線網無線局法廷検査補助業務	10	4	99%
5	(株)ケーネス	中央防災無線網電源設備点検業務	5	2	67%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)建設電気技術協会	中央防災無線網災害現地通信運用支援等業務	105	公募	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	官邸に設置する中央防災無線網設備点検業務	8	随意契約	—
2	モトローラ(株)	中央防災無線網移動無線装置設置撤去作業等業務	3	随意契約	—
3	(財)高度映像情報センター	中央防災無線網災害情報共有通信設備設計業務	1	随意契約	—
4	日本電気(株)	中央防災無線網WEB関連修繕等業務	1	随意契約	—
5	(株)ケーネス	中央防災無線網設備用発電機潤滑油交換作業	0.9	随意契約	—
6	(株)ケーネス	衛星通信装置設営訓練補助業務	0.5	随意契約	—
7	日本電気(株)	中央防災無線網設備移設作業	0.5	随意契約	—
8	(株)インターネットイニシアティブ	大阪現地对策本部用IP-VPN設備等移設作業	0.2	随意契約	—
9	(株)モトローラ・ソリューションズ	移動通信系移動局装置一斉呼出機能設定作業	0.2	随意契約	—
10	沖電気工業(株)	電話交換設備修繕	0.1	随意契約	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士テレコム	防災情報共有端末購入	10	2	80%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTドコモ(株)	衛星携帯電話装置購入	8	随意契約	—
2	(株)昭文社	デジタル地図複製権購入	0.01	随意契約	—
3	(株)モトローラ・ソリューションズ	複信系移動無線電話機アンテナ購入	0.01	随意契約	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	中央防災無線網広域イーサネット接続サービス提供業務	34	1	98%
2	(株)インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス提供業務	30	1	96%
3	住信・松下ファイナンシャルサービス(株)	複写電送装置賃貸借【5箇年国債(H21~H25)】	28	—	—
4	住信・松下ファイナンシャルサービス(株)	複写電送装置(34台)賃貸借等【5箇年国債(H24~H28)】	11	—	—

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT(株)	衛星通信帯域利用料	109	公募	—

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)行政情報システム研究所	霞ヶ関WAN接続サービスの利用	4	随意契約	—
2	東京都財務局長	通信機器設置に伴う、借地料	0.5	随意契約	—
3	(株)日本デジコム	インマルサツ衛星通信サービス利用料	0.05	随意契約	—

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	1	—

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	2	—

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	3	1	—

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸通信工業(株)	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	1	1	—

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日電気工業(株)	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	1	3	—

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	3	2	—

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	1	—

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.3	1	—

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信機器設置に伴う、借地料	0.4	長期継続契約	—

T

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	5	—

U

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電通設備(株)	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.3	1	—

V

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省及び関東地方整備局の回線利用に係る支出委任)	2	1	—

W

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省及び関東地方整備局の回線利用に係る支出委任)	23	1	—